



本来あるべき食育推進のあり方を問う 健康は大牟田を救う

自由民主党議員団 徳永 春男議員

問 健康づくりの原点と、その食育環境づくりにおける食育健康推進フェアの単独開催の方向性を聞きたい。



答 現在の食育フェアのさらなる充実を図るとともに、今後、どのような方法や手法によって健康づくりや食育の大切さを啓発していくかは、議員提案の方法

も含め、より効果的な取り組みを検討していきたい。

問 学校給食に関する献立研究会等の設置についての考え方について聞きたい。

答 現在設置している献立作成委員会や献立反省委員会において、多様な観点からの献立の研究の充実を図っていくとともに、新たな中学校給食の献立についても、食育基本法等の観点から当該委員会で研究を進めたい。

問 リサイクル発電事業を平成30年度以降も継続する場合は、平成27年3月末をもって判断をするということだが、今年度には今後の進め方についての明確な提示をするべきではないか。

答 平成27年では時期的に遅いのではないかとということで、今年度末には方向性を定めるべく、現在、福岡県を中心として、各組合、発電所等と調整を進めている。

問 新栄町駅周辺の交流施設整備を含むまちづくりとして、同駅前再開発計画をどうとらえているのか。

答 新栄町の活性化に大きく寄与する核的事業であると認識している。これまでも準備会に対して事業計画の構築に向けた指導・助言を行うなど、事業促進に努めており、本年度は計画策定支援の予算を計上し、さらなる促進を図ることとしている。

問 中心市街地の玄関口とするまちづくりの一環としての、東新町国道の電線類地中化の考えを聞きたい。

答 本年度の国の予算で国道208号線の旭町から東新町二丁目区間の測量設計費が再度計上され、現在、九電やNTTなど関係機関との協議が進められている。本日も国と連携して、事業の促進に取り組みたい。



市民にやさしい市行政のあり方とは

日本共産党議員団 北岡 あや議員

問 市役所に相談に行く場合、複数の課に行き、各課で手続きを要する場合も多い。病気の方や高齢者などは相当な困難を伴う。職員配置適正化方針のもと、どんどん職員数が減らされている。職員数や配置については、高齢化が進む本市が、市民とどう接していこうとするのか、どういう相談窓口が必要で、どういう連携体制が必要であるかという視点が大切である。市民に寄り添える相談窓口の体制や、各課をつないでいく職員の配置が必要ではないか。

答 相談を受けた課が、きちんと関係課と連携を図りながら、十分に内容をつないでいくことが必要である。今後、窓口の一本化や、連携の体制について検討していく必要がある。

問 RDFセンターで発生した死亡事故は、平成16年の事故の教訓が活かされていない。市及び施設組合の操業に対する監視体制は十分だったのか。また、16年の事故後の操作手順は、現在の業者に引き継がれているのか。

答 今回の事故で亡くなられた故人の御冥福をお祈りしますとともに、御遺族の皆様に哀悼の意を表します。組合は、受託会社に運転管理業務を委託しており、委託契約では、受託者が独立した事業者として専門的な知識・経験に基づき、自らの意思と裁量で業務を遂行するものである。したがって、施設の運転管理について、組合には詳細についての指揮命令権はないものと考えている。

安全手順などは、業者が変わるときに引き継ぐ契約をしており、基本的には引き継がれていると考えている。

問 快適住マイル改修事業の申請件数は143件で、1週間で1,000万円の予算額に達し、受付終了となった。二一ズも経済効果も高いこの制度を評価し、補正予算並びに今後も継続した予算をつけていただきたいがどうか。

答 今回の申請の総工事費金額は約1億5千万円で、一定の効果はあったものと考えているが、現在は申請の受付が終了したばかりで、点検・評価等が十分できる段階ではない。

